

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年2月25日

【事業年度】 第38期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ネクスグループ

【英訳名】 NCXX Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 直樹

【本店の所在の場所】 岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1

【電話番号】 0198-27-2851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目4番30号

【電話番号】 03-5766-9870

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	12,198,921	11,125,302	9,670,223	6,561,011	4,848,371
経常損失() (千円)	940,251	47,323	678,676	597,912	133,418
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	902,592	473,969	1,272,860	1,361,671	303,940
包括利益 (千円)	1,022,017	481,499	1,721,146	1,389,730	708,539
純資産額 (千円)	4,526,047	3,953,120	2,234,856	825,347	945,976
総資産額 (千円)	11,532,367	9,302,807	6,685,099	4,780,865	4,537,397
1株当たり純資産額 (円)	259.74	216.02	100.22	7.10	56.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.68	31.82	85.40	91.36	20.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	34.6	22.3	2.2	18.5
自己資本利益率 (%)	24.2	13.4	54.0	170.3	64.5
株価収益率 (倍)	6.5	-	-	-	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,388,039	981,015	602,360	285,449	176,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,929,054	1,099,133	1,230,455	680,285	637,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,851,972	1,389,394	733,243	297,320	735,574
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,529,595	1,022,774	914,039	1,011,323	737,358
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	272 (286)	303 (345)	280 (303)	254 (297)	197 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第38期においては希薄化効果を有する潜在株式がないため、第35期、第36期、第37期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第35期、第36期、第37期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	94,867	152,334	95,000	120,712	814,858
経常利益又は経常損失 (千円)	868,093	579,542	846,536	236,641	206,898
当期純利益又は当期純損失 (千円)	599,082	1,304,152	1,572,590	212,303	740,350
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	15,030,195	15,030,195	15,030,195	15,030,195	15,030,195
純資産額 (千円)	4,149,577	2,800,445	804,424	524,705	1,756,887
総資産額 (千円)	8,272,319	5,477,533	3,105,723	2,407,873	3,405,414
1株当たり純資産額 (円)	276.92	186.05	51.87	34.40	117.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- ()	- ()	- ()	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	40.16	87.50	105.51	14.24	49.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	50.6	24.9	21.3	51.4
自己資本利益率 (%)	13.7	37.8	88.7	33.0	65.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8 (11)	29 (14)	16 (9)	9 (6)	12 (6)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	78.6 (122.0)	63.6 (113.5)	41.8 (115.7)	36.0 (119.4)	29.4 (131.2)
最高株価 (円)	511	770	325	320	247
最低株価 (円)	344	307	180	102	147

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第37期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第38期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第34期から第37期においては1株当たり当期純損失であるため、第38期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
1984年4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1984年6月	岩手県水沢市に水沢工場開設、ファクシミリ組み立てなど一部操業開始
1985年8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	富士通株式会社半導体事業部岩手工場向けホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年5月	株式会社富士銀行向けの回線切替装置の開発によりシステム&サービス事業を開始
1986年8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
1987年2月	花巻工場に水沢工場を統合
1987年7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年8月	港区芝浦に本店移転
1988年4月	富士通株式会社端末機事業部向けネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業を開始
1998年9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	I S O品質認証取得(I S O9001 J Q A - Q M3856)
2000年6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全当社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
2002年2月	D D Iポケット株式会社(現ソフトバンク株式会社)向けにP H S方式で世界初の128K b p sデータ通信カードを発売、モバイル&ワイヤレス事業が拡大
2002年6月	花巻R & Dセンターを開設
2003年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2003年2月	モバイル&ワイヤレス事業強化を目的としてジェコム株式会社を100%子会社化
2003年4月	ジェコム株式会社を合併
2003年4月	東京R & Dセンターを開設
2003年9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	I S O環境認証取得(I S O14001 J Q A - E M3575)
2004年6月	株式会社インデックスが大株主からの株式譲受により当社を子会社化、出資比率64.43%
2005年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2005年6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
2005年8月	インデックスネットワークス株式会社に商号変更
2005年9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場を新設物的分割により設立、同月22日に株式会社ネットインデックス・イー・エスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社ネットモバイルを設立、3.5G / 次世代端末の開発を開始しモバイル&ワイヤレス事業を強化
2007年3月	新規携帯事業者株式会社イー・モバイル向けに3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年10月	システム&サービス事業の強化を目的として株式会社テック・インデックスを子会社化
2009年2月	子会社株式会社テック・インデックスの全株式を売却
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
2010年8月	東北地区に携帯電話販売店「ウィルコムプラザ」を開設し、サービス&ソリューション事業を開始
2010年11月	子会社各社(株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイル)を吸収合併 岩手県花巻市に本店を移転
2012年2月	サービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットに事業譲渡
2012年7月	株式会社フィスコが当社を子会社化(議決権比率53.59%) 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	株式会社ネクスに商号変更
2013年12月	株式会社ネクス・ソリューションズ及びC a r e O n l i n e株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)を子会社化

年月	変遷の内容
2014年2月	株式会社ネクス・ソリューションズが株式会社S J I (現株式会社CAICA)のシステム開発事業の一部を吸収分割により承継
2015年4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更 100%子会社である株式会社ネクスを新設分割により設立。デバイス事業を承継し、持株会社へ移行
2015年6月	株式会社S J I (現株式会社CAICA)を子会社化
2016年8月	株式会社チチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社(連結子会社)が株式会社グロリアアーツを子会社化
2016年12月	株式会社パーサスタイル及びFISCO International Limitedを子会社化
2017年5月	株式会社パーサスタイルが株式会社ファセッタズムを子会社化
2017年7月	株式会社イーフロンティアを子会社化
2017年8月	株式会社ネクス・ソリューションズの発行株式51%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社化
2018年1月	株式会社ネクス・ソリューションズの発行株式49%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)と株式交換を行うことにより、株式会社ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外し、株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)が株式会社ネクス・ソリューションズを完全子会社化
2018年4月	FISCO International LimitedがNCXX International Limitedに商号変更
2018年7月	仮想通貨関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業を開始
2018年10月	株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)の保有株式売却により持分法適用関連会社から除外
2018年11月	株式会社パーサスタイルが事業の一部を会社分割し、株式会社パーサスタイルの完全子会社として株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを新設 株式会社パーサスタイルから株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスの株式を取得し、完全子会社化
2019年4月	株式会社チチカカから株式会社チチカカ・キャピタルに商号変更 株式会社チチカカ・キャピタルが株式会社チチカカを新設分割により設立
2019年7月	株式会社フィスコが株式譲渡により、親会社からその他の関係会社へ異動
2020年5月	株式会社ケア・ダイナミクスの全株式を株式会社エム・ソフト(現株式会社クシムソフト)に譲渡し、連結子会社から除外 株式会社イーフロンティアの発行株式99.93%をアイスタディ株式会社(現株式会社クシム)に譲渡し、連結子会社から除外
2021年11月	株式会社ネクスファームホールディングスがMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLAの全株式を譲渡し、連結子会社から除外

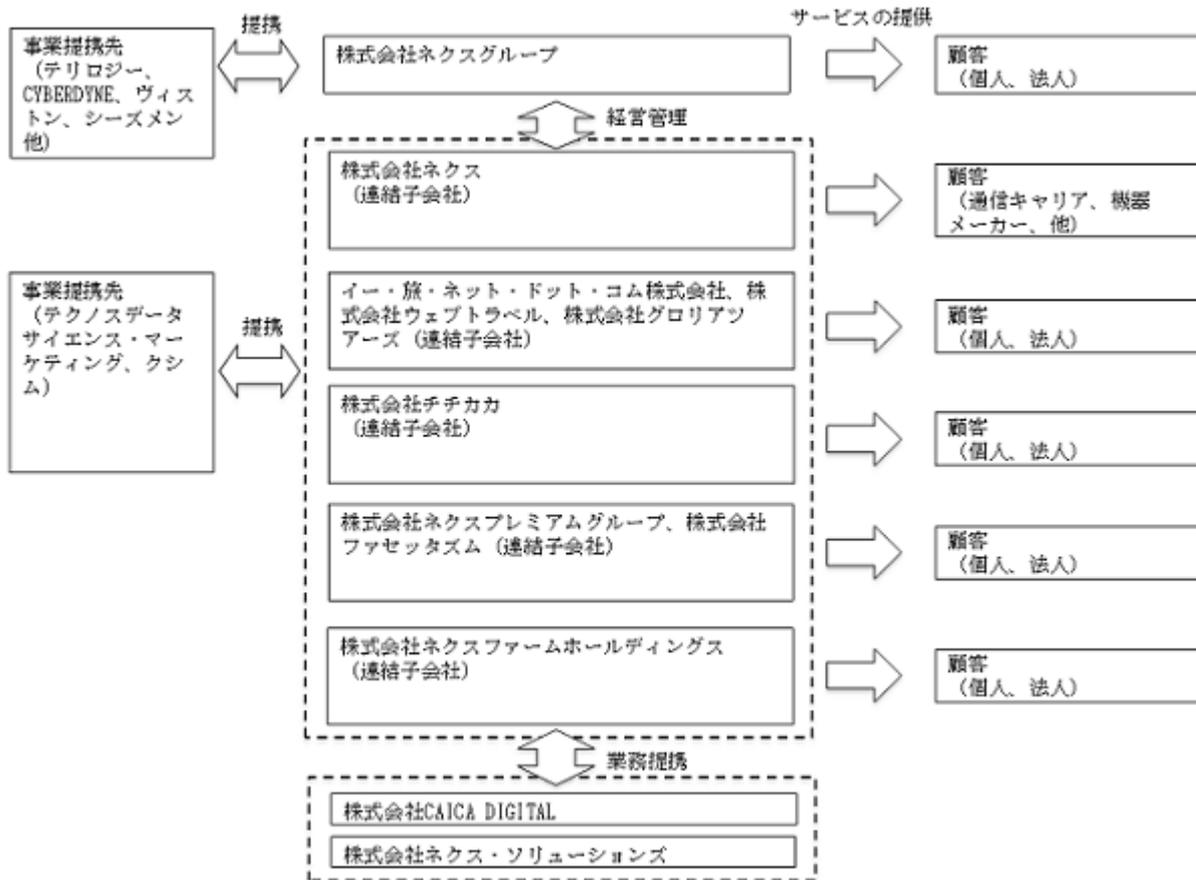
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社から構成されております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理	(株)ネクスグループ
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 農業ICT事業	(株)ネクスグループ (株)ネクス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業	(株)ネクスグループ (株)ネクスプレミアムグループ (株)ネクスファームホールディングス (株)チチカカ (株)ファセッタズム NCXX International Limited
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成	(株)ネクスグループ (株)チチカカ・キャピタル
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他	(株)ネクスグループ (株)ネクスプレミアムグループ NCXX International Limited

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネクス(注) 2、 4	岩手県花巻市	310	IoT関連事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ネクスプレミアム グループ(注) 2	東京都港区	1	ブランドリテールプラット フォーム事業、その他	100.00	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) 株式会社ネクスファーム ホールディングス(注) 2	東京都港区	1	ブランドリテールプラット フォーム事業	100.00	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) イー・旅ネット・ドット・コム 株式会社(注) 2	大阪府岸和田市	373	インターネット旅行事業	77.71	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ウェブトラベル (注) 2、 3	東京都港区	80	インターネット旅行事業	77.71 (77.71)	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社グロリアツアーズ (注) 2、 3	東京都港区	32	インターネット旅行事業	77.71 (77.71)	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社チチカカ・キャピタル (注) 2、 6	東京都中央区	10	暗号資産・ブロックチェー ン事業	90.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社チチカカ (注) 2、 3、 5	東京都中央区	10	ブランドリテールプラット フォーム事業	90.00 (90.00)	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) 株式会社ファセッタズム (注) 2、 3	東京都港区	90	ブランドリテールプラット フォーム事業	69.93 (69.93)	役員の兼務有り
(連結子会社) NCXX International Limited (注) 2	Wanchai, Hong Kong	25,000千HK\$	ブランドリテールプラット フォーム事業、その他	100.00	資金援助有り
(その他の関係会社) 株式会社シークエッジ・ジャパ ン・ホールディングス(注) 3	大阪府岸和田市	12	投資業	被所有 27.61 (27.61)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ネクス、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社ファセッタズム、NCXX International Limitedは、特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。

- 4 株式会社ネクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	568,255千円
	(2) 経常損失	285,089千円
	(3) 当期純損失	298,942千円
	(4) 純資産額	903,249千円
	(5) 総資産額	1,145,743千円

- 5 株式会社チチカカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,875,243千円
	(2) 経常損失	273,776千円
	(3) 当期純損失	354,069千円
	(4) 純資産額	489,048千円
	(5) 総資産額	1,163,570千円

- 6 債務超過会社で債務超過の額は、2021年11月末時点で2,061,180千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
IoT関連事業	16 (7)
インターネット旅行事業	10 (-)
ブランドリテールプラットフォーム事業	142 (208)
暗号資産・ブロックチェーン事業	1 (-)
その他	8 (-)
全社(共通)	20 (2)
合計	197 (217)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)と記載されている使用人は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2021年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 (6)	44.3	4.1	5,225

セグメントの名称	従業員数(名)
IoT関連事業	3 (6)
ブランドリテールプラットフォーム事業	- (-)
暗号資産・ブロックチェーン事業	- (-)
その他	6 (-)
全社(共通)	3 (-)
合計	12 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア（先駆者）」として成長を続けつつ、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人と機械、あるいは機械と機械の通信に幅広く使われること、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い、『新しい「伝わる」と新しい「つながる」でつぎの「楽しい」を創る』を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高総利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標として考えております。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされたデバイス製品だけではなく、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することにより、注力するIoT市場全体をカバーすることで、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指しております。そのため、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスのとれた施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元の拡大
- ・企業価値の増大

収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・グループ連携をした、高付加価値サービスの創造

コアコンピタンスの強化

- ・モバイル通信技術の資産応用による新製品商用化への投資、開発
- ・国内外企業との開発提携 共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

デバイス事業の強化

- ・IoT市場の需要に適合したハードウェアからソフトウェアサービスまでを一気通貫で提供
- ・AI、フィンテックなどの最新技術を取り入れたIoTデバイス及びサービスの開発

事業ドメインの拡大

- ・「IoT x 」で各産業に対して幅広いサービスを提供

(4) 経営環境等

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円に上がり、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれています。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております。

また、2020年から商用サービスが始まった第5世代移動通信システムと当社が注力しているIoT技術の組み合わせ

は、急激に変化していく今後の日本社会において、重要な要因となると考えております。

(5) 対処すべき課題等

当社グループは営業利益黒字化並びに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

事業構造改革の推進

不採算事業の見極めを行い、事業構造の改革を進めてまいります。また、成長分野への進出に関しましては、M&Aなどにより、すでに一定の利益の確保ができている新規事業へ参入することで、事業収益性の強化を図ります。

IoT関連事業の拡大

IoT市場の成長にあわせ事業拡大を図るとともに、注目の高いAIを活用した画像認識分野、自動車テレマティクス分野、フィンテック分野（ブロックチェーン、暗号資産関連）のサービスの拡大を目指します。

財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのIoT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業の特徴について

研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社では技術者の保有スキルの社内標準化、継続的な技術者の採用活動に注力しております。

ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、及びグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、製品ごとにアウトソース先を変更するなどの対応を行いリスクの分散化を図っております。

モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、陳腐化しにくい付加価値をつけた機器の開発や、ソフトウェアサービスの開発にも注力しております。

(2) 特定取引先への依存について

2021年11月期において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をアウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企业として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産権が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート、衣料品・雑貨の販売等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の関係会社との関係について

株式会社シーケッジ・ジャパン・ホールディングスは、当連結会計年度末日において、当社の議決権総数の27.61%を間接保有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。

当該会社の経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。さらに、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 商品仕入れについて

当社グループのうち、株式会社チチカカで販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損

当社グループでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 暗号資産の運用について

当社グループは、暗号資産運用のリスクとして、暗号資産の価格変動や、暗号資産市場の混乱等で暗号資産市場において取引ができなくなる、または通常より不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、暗号資産のデリバティブ取引システムの障害、暗号資産取引所のシステムの障害及び経営破綻、サーバーへの不正アクセスによる盗難等があります。当社においてはリスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合には、対応費用の増加、当社への信用の低下等が発生する可能性があります。当社の経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(13) 災害等について

店舗施設、倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社ではあらゆる事象を想定した初動対応と事業継続計画(BCP)を策定し、危機に備えております。

(14) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社では従業員の新型コロナウイルス感染症罹患を避けるために在宅勤務を推奨し、柔軟に事業を継続できる体制の整備に努めております。今後も感染の状況を注視しながら適切な対応をしてまいります。当社において従業員等に大規模な感染が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後事態の長期化や更なる感染拡大が進行する状況になった場合、店舗の休業等が生じ、通常の営業が継続できなくなり、来店客数が減少する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社ではあらゆる事象を想定した初動対応と事業継続計画(BCP)を策定し、危機に備えております。また、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や金融機関との協議を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しております。

(15) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞によって、ブランドリテールプラットフォーム事業及びインターネット旅行事業にて、売上的大幅な減少が生じております。この業績の悪化に伴い、当社グループは3期連続の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなり、さらに当社連結子会社である株式会社チチカカ（以下チチカカ）では取引金融機関とのシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する状態が続いております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している状況です。

これらの状況を解消するため、当社グループは事業構造改革を計画し、経営資源の選択と集中を目的として、現在赤字の状態である早期の業績の回復の見通しがつかないインターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関して、事業から撤退することにより営業赤字の早期解消を図ることといたしました。

チチカカを含むブランドリテールプラットフォーム事業では、前連結会計年度に引き続き、経営・財務体質改善のための様々な施策を進めており、取引金融機関からは、財務制限条項に抵触したものの、世情を鑑みてただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。なお、チチカカについては、2022年11月期第2四半期を目処に、当社が保有する株式の全てを譲渡する予定であります。取引金融機関からは、現況支援体制を維持し、引き続き緊密な関係で継続的支援を得られる状況にあると考えております。株式会社ネクスプレミアムグループ及びNCXX International Limitedについても同様に、2022年11月期第2四半期を目処に、当社が保有する株式の全てを譲渡する予定であります。

また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社によるインターネット旅行事業では、不採算事業の見極めによる支出抑制や、新たなクラウドソーシング事業による収益獲得に取り組んでおりますが、2022年11月期第2四半期を目処に、当社が保有する株式の全てを譲渡する予定であります。

前述の施策を経て、当社グループの事業はIoT関連事業と、暗号資産・ブロックチェーン事業の2事業となるため、今後の当社グループの新たな収益の柱となる事業として、デジタルコンテンツ事業への参入を予定しております。具体的にはデジタルコンテンツ事業の中でも、電子書籍の取り扱いを計画しており、事業参入の方法として、電子書籍事業をサポートする株式会社実業之日本デジタルの買収を行います。将来的には、自社での電子書籍出版業への展開も想定しており、さらに現在注目を集めているメタバース分野への進出も計画しております。

また、2022年2月15日に開催された取締役会において、第三者割当増資による普通株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議し、有利子負債の圧縮により財務状況を改善し安定したキャッシュフローの確保と、当社の中長期的な経営基盤を構築することに繋げてまいります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください

このような諸施策の遂行によって、当該状況を早期に解消し、当社グループの経営基盤の強化・安定に努めてまいります。したがって、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動抑制の影響を引き続き受けることになりました。段階的に経済活動が再開されているものの、景気回復への影響は限定的で、依然として厳しい経済状況が続いております。また、製造業においては半導体を筆頭に、部品の需給逼迫や原材料価格の高騰による生産停止、納期遅延及び調達価格の上昇等の影響を受けております。

このような事業環境において、当社は3月に、株式会社ネクス（以下ネクス）の株式の49%を株式会社CAICA DIGITAL（旧社名株式会社CAICA）より取得し完全子会社化いたしました。今後、戦略的注力領域であるIoT関連事業をさらに強化するために、意思決定の迅速化、企業価値の向上を図ることを目的としております。

また11月には、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革の実施を決議いたしました。当社グループにおける、経営資源の選択と集中のため、現在赤字の状態である早期の業績の回復が見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関して、事業から撤退することにより、営業赤字の早期解消を図ります。加えて、財務基盤の強化にあたり、各法人での事業構造改革に伴うコストカットの実施、金融機関との交渉による返済スケジュールの見直しに加え、状況に応じて保有する有価証券や暗号資産の売却等により、今後の成長に必要な投資資金を確保していく予定です。

連結業績につきまして、IoT関連事業に関しては、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い通信端末の販売が伸長した一方で、世界的な部品調達の大幅な遅れ、先行きの不透明さからM2M分野における設備投資などの抑制の影響や、新型コロナウイルス感染症対策が優先となったことによる医療機関への機器導入の延伸が出るなどの影響により、売上計画を下回る結果となりました。

インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関しては、当連結会計年度を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な売上減少となりました。

上記の結果、売上高においては、4,848百万円(対前期比26.1%減)となりました。それに伴い、営業損失は208百万円(前期は営業損失620百万円)、経常損失は133百万円(前期は経常損失597百万円)、税金等調整前当期純利益は321百万円(前期は税金等調整前当期純損失1,318百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,361百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

具体的には、大量のデータを判別・収集するAI学習の「目」となる画像認識分野において、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を開発、試作機での検証をしており、2022年に販売開始を予定しております。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野、工場ラインでの不良品検出、介護分野での見守り、河川水位監視などの防災、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に展開が期待される技術であり、デバイス事業の新たな製品開発に活用をしております。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

既存製品につきましては、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取扱製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されている、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」の売上が増加しております。2020年12月には、文部科学省が教育改革案として推奨している学校のICT化「GIGAスクール構想」における「1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画」に標準仕様として提示されているGoogleのChrome OSを搭載したコンピュータ「Chromebook」に対応する機能の追加バージョンをリリースしております。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の栽培と青果及び加工品の販売を行っております。9月には、GOLDEN BERRYアイスを専用のギフトボックスに入れたセット商品「GOLDEN BERRYアイスギフト」の販売を開始、本社のある岩手県花巻市のふるさと納税の返礼品としても採用をいただいております。またGOLDEN BERRYを原材料としたフレッシュ・リキュールの販売も開始しております。



「GOLDEN BERRY アイスギフト」



「GOLDEN BERRY FRESH LIQUER」

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを行っております。2021年3月には、農業専門に会計・税務・経営について総合的な支援を行う一般社団法人全国農業経営専門会計人協会と業務提携を行い、それぞれの強みを活かした総合的なコンサルティングサービスの提供を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は581百万円(対前期比57.2%減)、営業損失は102百万円(前期は営業利益204百万円)となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社(以下イー・旅ネット・ドット・コム)及びその子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き海外旅行需要の回復が見られない中、継続的に国内旅行に注力しました。しかし、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発出により、国内旅行の需要も大幅に減少し、売上高も大きく減少いたしました。

イー・旅ネット・ドット・コムでは、自治体向けの情報提供サービスを開始したところ、26の自治体の登録があり115の国内観光情報が掲載されました。今後の国内旅行と訪日旅行の復活に向けて活用してまいります。

株式会社ウェブトラベルでは、獲得コストの高いリスティング広告以外からの集客をするため、積極的なSNSでの発信や外部企業との業務提携を進めてまいりました。また、顧客とのコミュニケーションツールとしてチャットを積極的に活用し、リアルタイムのやり取りを実現できるように社内環境を整えてまいりました。



株式会社グロリアツアーズでは、東京パラリンピックが無観客開催となったことにより観戦ツアーを主催することができませんでしたが、東京パラリンピックに向けた国内の強化宿泊と海外遠征が全体の売上に貢献いたしました。また、フランス語留学においては、昨年に引き続き国内でのスクーリング授業の開催や現地とのオンライン留学、大学単位でのオンラインセミナーを開催し、来期の留学研修につなげることができました。

売上高は、ほぼ国内旅行が主となり、国内旅行事業売上は99百万円(対前期比7.6%減)となりました。年間の総取扱件数は460件(対前期比65.1%減)となり、年間の総取扱人員数は895名(対前期比73.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151百万円(対前期比75.8%減)、営業損失は165百万円(前期は営業損失140百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

株式会社チチカカ(以下チチカカ)では、店舗事業においては2020年10月末時点の72店舗から今期11店舗の閉店により2021年10月末時点で61店舗体制、またEC事業においては8店舗体制となっています。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

店舗事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、売上計画比89%という結果になりました。当連結会計年度においては、2020年11、12月及び2021年9、10月を除く全ての期間で緊急事態宣言が発令されており、特にチチカカが出店するモールへの来店減少が直接店舗客数減少につながり、売上減少の最も大きな要因となりました。

また、オンライン事業に関しては、前年度の緊急事態宣言の影響による売上の伸長の揺り戻しの影響で、計画比81%という結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,367百万円(対前期比25.8%減)、営業損失は399百万円(前期は営業損失364百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は735百万円(前期は売上高30百万円)、営業利益は733百万円(前期は営業利益18百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて273百万円減少し、737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は176百万円(前年同期は285百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益321百万円、減損損失252百万円があり、減少要因として投資有価証券売却益624百万円、未払金の減少額110百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した金額は637百万円(前年同期は680百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入699百万円があり、減少要因として有形固定資産の取得による支出41百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は735百万円(前年同期は297百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出85百万円、社債の償還による支出50百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出589百万円があったことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	557,635	64.2
ブランドリテールプラットフォーム事業	1,427,973	82.7
合計	1,985,609	76.5

(注) 1 インターネット旅行事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	591,085	48.6	161,816	116.4
合計	591,085	48.6	161,816	116.4

(注) 1 インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	581,348	42.8
インターネット旅行事業	151,301	24.2
ブランドリテールプラットフォーム事業	3,367,817	74.2
暗号資産・ブロックチェーン事業	735,338	-
その他	12,565	168.7
合計	4,848,371	73.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

財政状態

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して243百万円減少し、4,537百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が486百万円増加したものの、現金及び預金が276百万円減少し、受取手形及び売掛金が94百万円減少、商品及び製品が136百万円減少、有形固定資産が153百万円減少、のれんが75百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して364百万円減少し、3,591百万円となりました。この主な要因は、借入金残高()が97百万円減少し、未払金が116百万円減少、未払消費税等が75百万円減少、資産除去債務が50百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加し、945百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が310百万円増加し、その他有価証券評価差額金が496百万円増加したものの、為替換算調整勘定が61百万円減少し、非支配株主持分が606百万円減少したことによります。

() 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、4,848百万円(対前期比26.1%減)となりました。

詳細につきましては「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績の概況」に記載したとおりであります。

(売上総利益)

売上高総利益率は、前連結会計年度より8.8ポイント増加し、55.7%となり、売上総利益は、2,698百万円(対前期比12.2%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より減少し、2,906百万円(対前期比21.3%減)となりました。

以上の結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度より5.2ポイント増加し、4.3%となり、営業損失は208百万円(前期は620百万円の営業損失)となりました。

(経常損益)

営業外収益は105百万円(対前期比54.9%増)となりました。これは主に受取配当金、暗号資産評価益の増加によるものであります。営業外費用は30百万円(対前期比33.2%減)となりました。これは主に雑損失の減少によるものであります。

以上の結果、経常損失は133百万円(前期は597百万円の経常損失)となりました。

(特別損益)

特別利益は732百万円(前期は117百万円の特別利益)となりました。これは主に助成金収入、新株予約権戻入益、投資有価証券売却益の増加によるものであります。特別損失は277百万円(前期は837百万円の特別損失)となりました。これは主に投資有価証券評価損の減少によるものであります。

(税金等調整前当期純損益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は321百万円(前期は1,318百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円(前期は1,361百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは現在、必要な運転資金、設備投資及び投融資資金については、自己資金、借入、社債の発行、及び保有株式の売却といった資金調達方法の中から、諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。当連結会計年度末におきましては、短期借入金351百万円、1年内返済予定の長期借入金295百万円、長期借入金680百万円となりました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金等を調達していく方針であります。

戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社では、自動車テレマティクスをはじめとするIoT関連サービスの拡充、「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

また今後は、既存のハードウェアの分野に加えて、成長率の高いアプリケーションやデジタルコンテンツの分野に取り組むことで、IoT市場のバリューチェーン全体での利益の最大化を目指してまいります。

さらに、デジタルコンテンツ事業の今後の展開を見通すうえで、現在注目されている「メタバース」の分野に進出をいたします。「メタバース」とはオンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8,289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。仮想空間で提供されるサービスやデジタルコンテンツの取り扱い、ブロックチェーン技術を利用したトークン「ネクスコイン」を活用したサービスの提供、また仮想空間を楽しむためのハードウェアの開発・販売などを検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 当社保有株式譲渡契約（株式会社フィスコ）

当社は、2021年2月25日に開催された取締役会において、保有する株式会社フィスコの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）株式譲渡の理由

本件については、株式会社CAICA（現株式会社CAICA DIGITAL）及び株式会社クシムから当該株式譲渡について、提案を受けました。

当社としても、今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点から、当社の投資有価証券ポートフォリオを見直して、当社が保有する株式を譲渡することといたしました。

（2）株式譲渡の概要

譲渡対象株式：株式会社フィスコ
譲渡株式数：194,500株
譲渡金額：49百万円
譲渡日：2021年2月25日
譲渡先：株式会社CAICA（現株式会社CAICA DIGITAL）

譲渡対象株式：株式会社フィスコ
譲渡株式数：194,500株
譲渡金額：49百万円
譲渡日：2021年2月25日
譲渡先：株式会社クシム

2. 当社保有株式譲渡契約（株式会社Zaif Holdings（現株式会社カイカエクスチェンジホールディングス））

当社は、2021年2月25日に開催された取締役会において、保有する株式会社Zaif Holdings（現株式会社カイカエクスチェンジホールディングス）の株式の一部を譲渡することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）株式譲渡の理由

今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点から、当社の投資有価証券ポートフォリオを見直し、当社が保有する株式を譲渡することといたしました。

（2）株式譲渡の概要

譲渡対象株式：株式会社Zaif Holdings（現株式会社カイカエクスチェンジホールディングス）
譲渡株式数：1,200株
譲渡金額：600百万円
譲渡日：2021年3月15日
譲渡先：株式会社CAICA（現株式会社CAICA DIGITAL）

3. 子会社株式の追加取得

当社は、2021年2月25日に開催された取締役会において、連結子会社である株式会社ネクスの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。2021年3月15日付で当該追加取得が完了したことにより、同社は当社の完全子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

4. 子会社株式の譲渡

当社は、2021年11月30日に開催された取締役会において、当社が持分の100%を間接保有する連結子会社であるMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA の持分割合の全てを、株式会社やしまアートアンドリゾートに譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

5. 株式交換による完全子会社化

2022年2月2日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタル(以下、実日デジタル)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社及び実日デジタルそれぞれの株主総会において承認を得た上で、2022年3月1日を効力発生日として行う予定です。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6. 無担保社債の発行

2022年2月8日に開催された取締役会において、無担保普通社債を発行することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

7. 第三者割当増資による新株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))

2022年2月15日に開催された取締役会において、株式会社スケブベンチャーズ(旧株式会社シークエッジファイナンス)、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティア及び株式会社フィスコを割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))を決議いたしました。

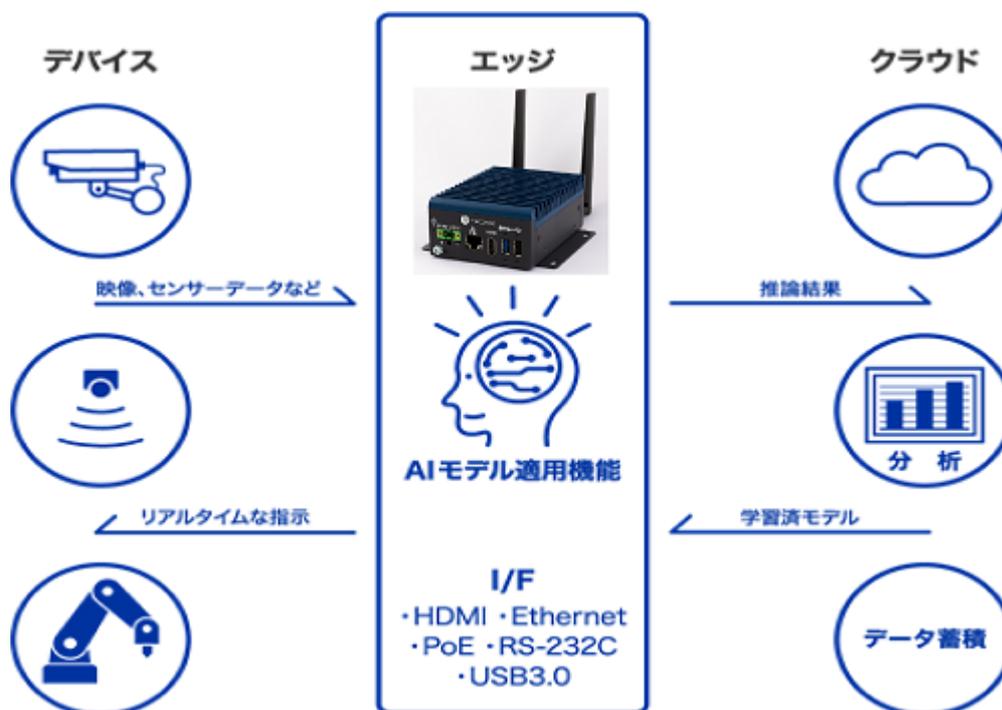
詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にデバイス事業分野において、今後日本国内で成長率の著しい分野と予想される「AI」を利用した画像認識ソリューションの活用研究に着手してきました。

近年、半導体の演算処理性能の進化に伴い、現場に近いデバイスに人工知能（AI）の学習モデルを実装し、従来クラウド側で行っていた予測をエッジデバイス側で行えるようになりました。NCXX AI BOX「AIX-01NX」の機能であるリアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や、工場ラインでの不良品検出、介護分野での見守り、河川水位監視などの防災、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となります。

加えて、株式会社チチカカの店舗における実証実験や、社会福祉法人善光会（本部：東京都大田区、理事長：梅田茂）サンタフェ総合研究所と共同で、善光会が運営する施設においてNCXX AI BOX「AIX-01NX」の最終試作機を使った転倒、ふらつきなどの通常と異なる行動の検知精度の検証を行うヘルスケア分野における実証実験などを通じて、当該技術を用いたプライバシーを考慮したVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）や、介護、医療、農業、製造業、インフラといった様々な分野に展開が期待されるデバイス事業の新たな製品開発に活用をしております。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」の動作イメージ

また、引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦し、オートバイ向けGPSデータロガーのハードを改良し、データ収集の周期を短縮するとともに、加速度や傾きなどのデータを収集することでバイクの挙動を分析できるようになりました。今後は「NCXX Racing」以外のチームにパイロットモデルを導入することも決定しており、さらなる走行データの収集と分析を行うことで、製品化に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は9,566千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は60,065千円であります。重要な設備投資はありません。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、無形固定資産としてソフトウェアへの投資を含めております。

セグメント別の主たる設備投資としては、IoT関連事業においてM2M開発用車両を中心に13,952千円の設備投資、ブランドリテールプラットフォーム事業において店舗開発を中心に16,862千円の設備投資となっております。

また、当連結会計年度において減損損失252,283千円を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花巻本社 (岩手県花巻市)	IoT関連 事業、全 社共通、 その他	統括業務 用設備	-	12,987	-	0	12,987	10
東京本社 (東京都港区)	ブランド リテール プラット フォーム 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	15,301	29,116	4,865	3,598	52,881	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 花巻本社は子会社から建物等を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は4,002千円であります。

3. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は7,276千円であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

(2) 子会社

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネクス	花巻本社 (岩手県 花巻市)	IoT 関 連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	6,937	19,530 (5,917.34)	19	84	3,288	29,859	2
	東京本社 (東京都 港区)	IoT関連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	1,125	-	883	184	6,574	8,766	15

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は3,534千円であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び車両運搬具」であります。

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネクスファームホールディングス	WALL福岡 (福岡県福岡市)	ブランドリテールプラットフォーム事業	店舗展示の美術品	39,041	-	-	39,041	4
	本社 (東京都港区)	ブランドリテールプラットフォーム事業	統括業務用設備	-	32,910 (17,503.65)	0	32,910	0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社ネクスファームホールディングスは建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は3,600千円であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社	本社 (東京都港区)	インターネット旅行事業、 全社共通	統括業務用設備	248	2	2,849	3,099	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、615千円であります。

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ウェブトラベル	本社 (東京都港区)	インターネット旅行事業、 全社共通	統括業務用設備	2,334	187	639	3,162	9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社ウェブトラベルは建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、2,016千円であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は「土地」であります。

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ファセッタズム	店舗及び本社 (東京都港区)	ブランドリテールプラットフォーム事業	店舗内装設備	2,561	2,561	7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各店舗、事業所は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、4,670千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,030,195	15,030,195	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,030,195	15,030,195	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には2022年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第14回新株予約権(2018年1月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2021年11月30日)	提出日の前月末現在 (2022年1月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 子会社取締役 3 子会社従業員 2	同左
新株予約権の数(個)	900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	458	同左
新株予約権の行使期間	自 2020年1月16日 至 2023年1月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 458 資本組入額 229	同左
新株予約権の行使の条件	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記の他、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月31日 (注) 1	-	15,030,195	1,809,748	10,000	-	1,301,442

(注) 資本金減額

2017年8月24日開催の取締役会により、資本金を1,809,748千円(減資割合99.45%)減少し10,000千円とする資本金の額の減少を臨時株主総会の議案とすることを決定し、同年10月25日開催の臨時株主総会で資本金の減少が承認されました。また、2017年10月31日に効力発生しました。

(5) 【所有者別状況】

2021年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	32	15	17	5,907	5,992	-
所有株式数 (単元)	-	587	4,245	51,563	1,707	206	91,961	150,269	3,295
所有株式数 の割合(%)	-	0.39	2.82	34.31	1.13	0.14	61.2	100	-

(注) 1. 自己株式125,816株は、「個人その他」に1,258単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2. 単元未満株式のみを有する株主数は262名であります。

(6) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
投資事業有限責任組合デジタル アセットファンド	東京都港区虎ノ門五丁目3番20号	2,413,000	16.19
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台3丁目21番1号	2,210,800	14.83
株式会社實業之日本社	大阪府岸和田市荒木町2丁目十八番十五号	1,702,000	11.42
株式会社クシム	東京都港区南青山6丁目7番2号	710,000	4.76
岡 秀朋	三重県津市	667,000	4.48
水野 勝英	京都府宇治市	229,000	1.54
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	210,200	1.41
シュハリ・イニシアティブ株式 会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町10番地35	202,000	1.36
高田 裕也	神奈川県川崎市	92,600	0.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79,053	0.53
計		8,515,653	57.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,901,100	149,011	-
単元未満株式	普通株式 3,295	-	-
発行済株式総数	15,030,195	-	-
総株主の議決権	-	149,011	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式16株を含めております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2 地割32番地1	125,800	-	125,800	0.84
計	-	125,800	-	125,800	0.84

(注) 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株存在しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,816	-	125,816	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当面は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ(説明義務)の担保といった観点から、企業として当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役6名(うち1名は社外取締役)により構成されており、経営上の意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。取締役会は、月次決算報告等により取締役の執行状況を監督するために、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。社外取締役については、その豊富な知見をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち2名は社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、情報交換を行い、必要なときに随時開催しております。

また、取締役及び本部長を中心とした「経営会議」を毎週1回開催し、経営情報の迅速な把握に努めております。

当社の社外取締役及び各監査役は経営全般、会計、企業法務等において専門的知見、経験等を有し、また、取締役のうち1名を独立役員として選任することで、当社の経営・業務執行の意思決定につき、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の機関ごとの構成員は、以下の通りです。(は、議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役	石原 直樹			
取締役	秋山 司	○		○
取締役	深見 修	○		
取締役	齊藤 洋介	○		○
取締役	張 偉	○		
取締役(社外)	北村 克己	○		
常勤監査役	佐々木 弘	○		
監査役(社外)	浦野 充敏	○	○	
監査役(社外)	長淵 数久	○	○	

自己株式取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約

当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

また、当社は定款において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」としており、UHY東京監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその役割を十分発揮することができ、また有能な人材を招聘することができるようにすることを目的とするものであります。

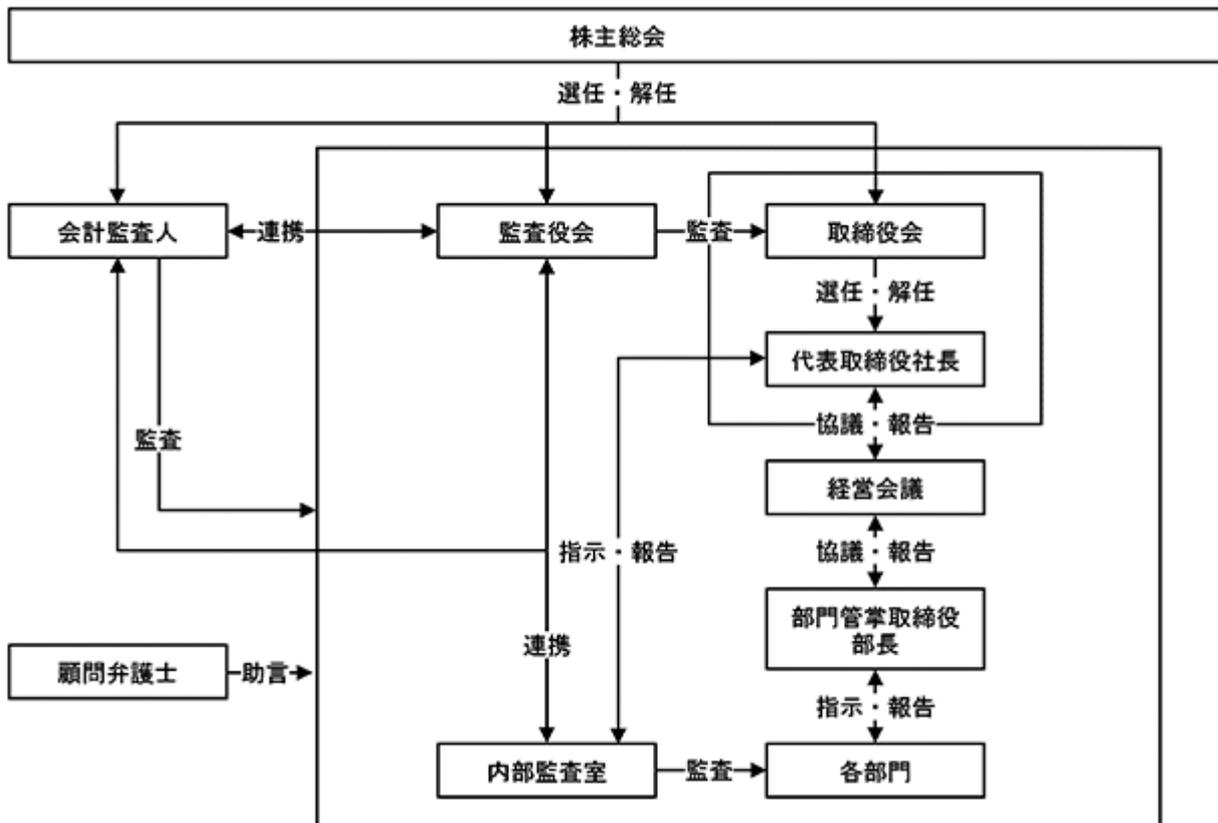
役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社における全ての取締役、監査役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものです。ただし、法令違反であることを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを予防する観点からISOに基づいたルール整備のほか、市場・信用・業務・経営の面においてリスクと考えられる情報がある場合は、経営会議にて当社及び当社グループ会社の法令遵守状況について確認すると同時に、各部責任者がリスクと考えられる情報を部内に周知徹底させる形で、リスクに対する意識向上を図っております。また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

なお、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理体制について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等、自社の特質を踏まえ、自主的に経営判断を行い、独立性を確保することを基本としております。一方で、当社子会社における経営上の重要な事項については、社内規定に基づき、当社の承認または当社への報告を求めるとともに、子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとしております。また、内部監査室は当社と当社子会社との取引に関する監査を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	秋 山 司	1964年10月23日生	1990年6月 当社入社 2006年2月 当社執行役員製品開発部長 2007年8月 当社執行役員技術開発部長 2008年2月 当社執行役員モバイル&ワイヤレス事業本部 副本部長 2009年1月 当社執行役員技術開発本部本部長 2009年11月 当社執行役員事業開発本部本部長兼品質保証 本部本部長 2010年4月 当社事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長 2010年12月 当社オペレーション本部本部長 2011年8月 当社オペレーション本部本部長兼品質管理本 部本部長 2011年10月 当社代表取締役社長 2015年4月 株式会社ネクス代表取締役社長 2021年2月 当社取締役会長(現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取 締役(現任)	(注) 1	
代表取締役 社長	石 原 直 樹	1974年9月9日生	2005年2月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アル アルテディア)入社 2009年4月 株式会社アルテディア・レジデンス代表取締 役 2009年7月 株式会社アルテディア ケアビジネス事業本 部本部長 2009年8月 株式会社健康倶楽部代表取締役 2012年4月 当社顧問 2012年5月 当社経営企画部部長 当社代表取締役副社長 2012年8月 株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社 長 2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社ケア・ダイ ナミクス)代表取締役社長 株式会社ネクス・ソリューションズ代表取締 役 2015年4月 株式会社ネクス代表取締役副社長 2015年6月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締 役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・ キャピタル)取締役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア取締役 2018年11月 株式会社ネクスファームホールディングス 代表取締役(現任) 2019年2月 株式会社ネクスプレミアムグループ 代表取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役(現任) 2020年1月 株式会社ファセツタズム取締役(現任) 2020年2月 株式会社ネクス取締役(現任) 2020年5月 株式会社ケア・ダイナミクス取締役 2021年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深見 修	1972年3月17日生	2011年3月 株式会社フィスコ経営戦略本部長 2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役社長 2012年10月 当社取締役(現任) 2013年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役会長 2013年3月 株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長(現 任) 2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役 2014年11月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表 取締役社長 2015年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締 役(現任) 2015年4月 株式会社ネクス取締役(現任) 2016年2月 株式会社シャンティ取締役 2016年3月 株式会社パーサタイル取締役 株式会社フィスコダイヤモンドエージェン シー(現株式会社フィスコ)取締役 株式会社フィスコIR(現株式会社フィスコ)取 締役 2016年7月 株式会社イーフロンティア取締役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・ キャピタル)取締役(現任) 2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任) 2017年5月 株式会社シーズメン取締役(現任) 2017年6月 株式会社テリロジー取締役(現任) 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス 取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役(現任) 2019年8月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所取締役(現 株式会社カイクエクスチェンジ)(現任) 2021年1月 株式会社CAICA テクノロジーズ取締役(現 任) 株式会社CAICA デジタルパートナーズ取締役 (現任) 2021年11月 株式会社カイクエクスチェンジ ホールディングス取締役(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部本部長	齊藤 洋介	1974年1月1日生	2005年7月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役 2007年10月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)経営管理本部長 2013年11月 当社入社 当社経営企画部財務・経理チームリーダー 2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)取締役 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役 株式会社フィスコ・キャピタル取締役(現任) 2014年1月 当社取締役経営企画部部長 2014年2月 当社取締役管理部部长 2014年4月 当社取締役管理部部长(現任) 2015年4月 株式会社ネクス取締役管理部部长(現任) 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)監査役 2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任) 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)取締役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア取締役 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役(現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役(現任) 2019年12月 株式会社ファセッタズム取締役(現任) 2020年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役 株式会社ウェブトラベル代表取締役 株式会社グロリアツアーズ代表取締役 2021年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 株式会社ウェブトラベル取締役(現任) 株式会社イーフロンティア取締役(現任) 2022年1月 株式会社イーフロンティア取締役(現任)	(注)1	
取締役	張 偉	1969年6月30日生	1999年4月 株式会社旭入社 2002年2月 松田商事株式会社入社 2012年4月 当社取締役デバイス事業部海外ODM事業担当 2012年8月 星際富通(福建)网络科技有限公司法定代表人 2014年2月 当社取締役退任 2015年3月 FISCO International Limited(現 NCXX International Limited) 情報通信マネージャー(現任) 2017年10月 当社取締役(現任) 2021年8月 NCXX International Limited Director(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北村 克己	1973年2月8日生	2004年10月 弁護士登録 山本綜合法律事務所(現山本柴崎法律事務所) 入所 2008年11月 白石篤司法律事務所入所 2014年9月 リアルコム株式会社(現Abalance株式会社)社 外監査役 2014年10月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)代表 取締役 2016年4月 PICOSUN JAPAN株式会社監査役(現任) 2016年6月 株式会社SRAホールディングス社外監査役(現 任) 2016年10月 株式会社神宮館監査役(現任) 2017年3月 社会福祉法人善光会監事(現任) 2019年2月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 明治機械株式会社取締役(監査等委員) 2019年11月 AutoStore System株式会社監査役(現任) 2020年6月 北村総合戦略法律事務所代表(現任) 2020年9月 一般社団法人地域資源活用推進機構理事(現 任) 2021年4月 合同会社TSUNAGARI代表社員(現任)	(注) 1 2	
常勤監査役	佐々木 弘	1954年1月23日生	1980年4月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)入社 2005年12月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)代表取締役 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・ キャピタル)監査役(現任) 2017年2月 当社監査役(現任) 株式会社ネクス監査役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア監査役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ監査役(現任) 2020年1月 株式会社ファセッツム監査役(現任) 2020年2月 株式会社ネクスプレミアムグループ監査役 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス監 査役(現任)	(注) 4	
監査役	浦野 充敏	1975年7月26日生	2003年3月 西岡会計事務所入所 2005年6月 税理士登録 2005年8月 森税経会計事務所入所 2011年7月 浦野会計事務所所長代表(現任) 2012年9月 株式会社イイアス代表取締役 2014年4月 株式会社イイアス取締役 2014年6月 株式会社G-XD監査役(現任) 2016年2月 当社社外監査役(現任) 2019年1月 株式会社イイアス代表取締役(現任)	(注) 3 5	
監査役	長 淵 数 久	1973年3月10日生	1991年4月 株式会社ササガワ入社 2003年4月 株式会社さくらそう介護入社 2003年11月 医療法人澤田整形外科医院入職 医療法人澤田整形外科医院総務部長 2008年10月 特定非営利活動法人福祉相談室アントレド 理事長(現任) 2010年10月 行政書士登録(長淵行政書士事務所代表)(現 任) 2016年2月 当社社外監査役(現任)	(注) 3 5	
計					

(注) 1 . 2022年2月25日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。

2 . 取締役北村克己氏は、社外取締役であります。

3 . 2020年2月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。

4 . 2021年2月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。

5 . 監査役浦野充敏及び長淵数久の各氏は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役北村克己氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識によって、当社全体の運営がコーポレートガバナンス・コードで求められる基本原則を満たすものとなるよう、業務執行役員をサポートすることが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役浦野充敏氏は、税理士、代表取締役、監査役等を現任、歴任し、監査業務に求められる豊富な経験と見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役長瀬数久氏は、特定非営利活動法人の理事長を現任し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、上記に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、高い見識及び豊富な経験に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役につきましては、取締役会及び監査役会において、専門的知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と協議、情報交換または報告を受け、社内各部署のコンプライアンス(法令順守)維持・強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、社長のほか取締役や執行役員と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、主として常勤監査役は議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査への立会い、実地調査を実施し、取締役会以外の重要会議にも出席しております。

なお、監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識共有を図っております。監査役、内部監査チーム及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、常勤監査役の佐々木弘は、会社経営における長年の業務経験を有しており、内部監査室や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。社外監査役浦野充敏は、税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役長淵数久は、行政書士としての豊富な経験を有しており、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。

当連結会計年度において当社は監査役会を年8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	当連結会計年度
佐々木 弘	8	8
浦野 充敏	8	8
長淵 数久	8	8

内部監査の状況

当社は、業務全般にわたる社内諸規程を全社的に整備し、当該諸規程に基づく適切な分掌管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程及び稟議規程に基づく承認体制を構築しております。なお、内部監査室は、内部統制システムの有効性を継続的に評価するため、各部門における重要業務について、業務の有効性及び正確性等を監査しております。

当社の内部監査については、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、年間を通じて必要な内部監査を、監査役と連携のもと、内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は、文書により社長に報告され、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・改善状況の確認などを行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

UHY東京監査法人

(2) 継続監査期間

3年間

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 谷田 修一
公認会計士 鹿目 達也

(4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、当社グループ会社が従前より海外に事業展開しており、今後も事業拡大していくに伴いまして、国内のみならず海外に複数の拠点をもち、またグローバルなネットワークを駆使した会計監査を行っている会計監査人をいくつか比較検討したところ、UHY監査法人が最も当社のニーズに合致した会計監査を行っていただけると判断したためであり、またその他会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部監査体制等も含めて総合的に勘案した結果においても、当社の会計監査人として最も適任と判断いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を総合的に評価しており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	31,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査報酬の見積額及び監査計画に基づく監査見積時間、前事業年度の監査報酬及び監査実績時間等を総合的に勘案し、適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(a) 当該方針の決定の方法

当社は、役員報酬の決定方針について、社外取締役から積極的に意見を聴取したうえで、取締役会において決議しております。なお、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

(b) 当該方針の内容の概要

1. 当社グループの経営理念及び経営方針の実現に向けた取り組みの動機付けとなる報酬内容といたします。
2. 各々の役員が担う職責・成果等を反映し、ステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、客観性・適正性を備えたものといたします。
3. 当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、企業価値の向上や株主と同じ目線に立った経営の推進に繋がる報酬体系といたします。

当社は短期的な利益を偏重することなく、中長期的な視点で経営に取り組むことで持続的な成長を目指します。そのため、当社の社外取締役を除く取締役の報酬については、その安定性を確保することが重要であるとの認識のもと、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

社外取締役の報酬は、独立した立場で経営に対する監督や助言をする役割を担うという職務の性格から、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

取締役の固定報酬と非金銭報酬等の割合は、固定報酬としての月例報酬を原則としつつ、各役員の職責、当社業績及び中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を考慮要素とし、社外取締役の意見を踏まえ、決定することといたします。

固定報酬の決定方針については各役員の役位、職責、在任年数や業務執行の状況、また各事業年度の会社業績、世間水準や会社従業員給与とのバランスを考慮し、総合的に勘案することといたします。

固定報酬は在任期間中、毎月定期的に支給いたします。

非金銭報酬の決定方針については、株主とのさらなる価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブとして、ストック・オプションによるものといたします。

非金銭報酬等の支給の有無、時期、額及び数については、各役員の職責や業務執行の状況、中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を踏まえて、総合的に勘案することといたします。

固定報酬及び非金銭報酬の金額、内容及びその割合等の具体的決定に当たっては、株主総会で決議された報酬額の限度の枠内で、当社取締役会の決議により代表取締役社長石原直樹に一任し、代表取締役社長石原直樹は社外取締役の意見を踏まえて、固定報酬及び非金銭報酬の決定方針に従って決定いたします。

(C)当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役会が代表取締役社長石原直樹にこれらの決定を授権した理由は、当社及び当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長石原直樹が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	18,610	18,610		4
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200		1
社外役員	3,000	3,000		3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年10月25日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。また別枠で、2021年2月25日開催第37回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100百万円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的としており、それ以外の投資株式については純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定的な取引関係の構築や業務提携関係等の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に保有することを方針としております。

保有の継続については、取締役会において、中長期的な観点からその保有目的や経済合理性等を判断し、保有の適否について検証を行っております。

(2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	42
非上場株式以外の株式	3	1,513,242

(3) 当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	42	株式譲受のため
非上場株式以外の株式			

(4) 当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	99,973

(5) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社シーズ メン	276,900	276,900	業務提携のため	無
	252,532	99,407		
株式会社フィス コ	6,332,400	6,721,400	業務提携のため	有
	1,177,826	927,553		
株式会社CAICA DEGITAL(注2)	511,628		業務提携のため	無
	82,883			

- (注) 1. 定量的な保有効果についてはいずれも記載が困難であります。保有の合理性は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、安定的な事業関係や取引関係の強化・維持等の観点から、定期的に検証しております。
2. 株式会社CAICA DEGITALは2021年8月31日付けの株式交付により、株式会社Zaif Holdingsの株式追加取得を行っております。この株式交付により、当社が保有する株式会社Zaif Holdingsの普通株式1株につき、2,558.14株の割合で株式会社CAICA DEGITALの普通株式の割当交付を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する専門誌を定期購読しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,017,323	740,358
受取手形及び売掛金	456,107	361,936
商品及び製品	668,203	531,414
仕掛品	335,202	423,784
原材料及び貯蔵品	16,733	11,809
暗号資産	48,703	28,946
未収入金	87,156	68,554
前渡金	43,190	52,448
その他	98,985	128,355
貸倒引当金	265	2,259
流動資産合計	2,771,342	2,345,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,308,267	1 1,179,931
減価償却累計額	3 1,164,971	3 1,151,671
建物及び構築物（純額）	143,296	28,259
機械装置及び運搬具	87,045	104,738
減価償却累計額	3 74,506	3 85,989
機械装置及び運搬具（純額）	12,539	18,748
工具、器具及び備品	1,022,339	1 954,298
減価償却累計額	3 892,959	3 828,768
工具、器具及び備品（純額）	129,379	125,530
土地	1 91,833	1 53,079
建設仮勘定	1,947	-
有形固定資産合計	378,995	225,618
無形固定資産		
ソフトウェア	14,921	5,322
のれん	75,482	-
その他	4,139	5,207
無形固定資産合計	94,543	10,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,037,864	1, 4 1,524,189
長期未収入金	90,771	98,375
長期貸付金	76,080	74,470
差入保証金	435,053	361,080
その他	48,066	60,629
貸倒引当金	151,852	162,845
投資その他の資産合計	1,535,984	1,955,899
固定資産合計	2,009,522	2,192,048
資産合計	4,780,865	4,537,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,639	464,443
短期借入金	1, 5 372,542	1 351,463
1年内償還予定の社債	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 326,647	1 295,627
未払金	301,782	185,626
未払費用	131,834	87,997
未払法人税等	80,466	66,136
未払消費税等	120,264	44,625
前受金	39,182	70,617
資産除去債務	90,972	19,223
賞与引当金	29,985	10,311
製品保証引当金	24,000	21,000
店舗閉鎖損失引当金	38,547	-
ポイント引当金	5,297	4,881
事業構造改革引当金	-	3,130
損害補償損失引当金	-	5,193
その他	21,998	16,718
流動負債合計	2,188,158	1,796,995
固定負債		
長期借入金	1 725,617	1 680,504
退職給付に係る負債	42,837	37,029
資産除去債務	208,619	230,315
繰延税金負債	766,986	815,080
その他	23,298	31,495
固定負債合計	1,767,359	1,794,425
負債合計	3,955,518	3,591,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,755,331
利益剰余金	2,221,593	1,911,310
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	491,856	787,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,728	69,279
繰延ヘッジ損益	260	603
為替換算調整勘定	40,948	20,152
その他の包括利益累計額合計	386,040	49,730
新株予約権	11,922	7,745
非支配株主持分	707,608	100,995
純資産合計	825,347	945,976
負債純資産合計	4,780,865	4,537,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
	売上高	6,561,011		4,848,371
売上原価	1 3,487,608		1 2,150,045	
売上総利益	3,073,402		2,698,326	
販売費及び一般管理費	2, 3 3,694,309		2, 3 2,906,920	
営業損失()	620,906		208,594	
営業外収益				
受取利息	609		1,647	
受取配当金	3,865		20,166	
為替差益	11,765		26,336	
暗号資産評価益	4,704		19,606	
受取保険金	12,260		-	
その他	34,717		37,428	
営業外収益合計	67,923		105,186	
営業外費用				
支払利息	25,138		24,065	
その他	19,791		5,944	
営業外費用合計	44,929		30,010	
経常損失()	597,912		133,418	
特別利益				
助成金収入	60,490		84,098	
固定資産売却益	4 2,282		4 75	
新株予約権戻入益	19,775		4,176	
投資有価証券売却益	19,496		624,074	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-		20,521	
受取和解金	15,000		-	
特別利益合計	117,044		732,947	
特別損失				
固定資産除却損	5 1,915		5 0	
投資有価証券評価損	205,000		-	
投資有価証券売却損	120,098		-	
関係会社株式売却損	146,712		3,146	
減損損失	6 191,894		6 252,283	
損害補償損失引当金繰入額	-		5,193	
事業構造改革引当金繰入額	-		3,130	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,547		-	
店舗休止損失	79,759		-	
特別退職金	12,221		-	
店舗閉鎖損失	12,395		-	
その他	28,792		13,852	
特別損失合計	837,337		277,607	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,318,205		321,921	
法人税、住民税及び事業税	76,289		60,859	
法人税等調整額	31,392		9,936	
法人税等合計	44,897		50,923	
当期純利益又は当期純損失()	1,363,102		270,998	
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,431		32,941	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,361,671		303,940	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	1,363,102	270,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,314	496,007
繰延ヘッジ損益	947	1,759
為替換算調整勘定	4,634	60,225
その他の包括利益合計	1 26,628	1 437,541
包括利益	1,389,730	708,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387,839	740,586
非支配株主に係る包括利益	1,890	32,047

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	859,921	66,515	1,853,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,361,671		1,361,671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,361,671	-	1,361,671
当期末残高	10,000	2,769,964	2,221,593	66,515	491,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	396,413	226	36,314	359,872	31,374	709,825	2,234,856
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失()							1,361,671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,314	487	4,634	26,168	19,452	2,216	47,837
当期変動額合計	30,314	487	4,634	26,168	19,452	2,216	1,409,508
当期末残高	426,728	260	40,948	386,040	11,922	707,608	825,347

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	2,221,593	66,515	491,856
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			303,940		303,940
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,633			14,633
連結範囲の変動			6,341		6,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14,633	310,282	-	295,649
当期末残高	10,000	2,755,331	1,911,310	66,515	787,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	426,728	260	40,948	386,040	11,922	707,608	825,347
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							303,940
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14,633
連結範囲の変動							6,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496,007	864	61,101	435,771	4,176	606,613	175,019
当期変動額合計	496,007	864	61,101	435,771	4,176	606,613	120,629
当期末残高	69,279	603	20,152	49,730	7,745	100,995	945,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,318,205	321,921
減価償却費	67,582	40,068
減損損失	191,894	252,283
のれん償却額	32,444	30,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,891	23,124
受取利息及び受取配当金	4,475	21,814
支払利息	25,138	24,065
投資有価証券評価損益(は益)	205,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	100,602	624,074
関係会社株式売却損益(は益)	146,712	3,146
固定資産除却損	1,915	0
新株予約権戻入益	19,775	4,176
売上債権の増減額(は増加)	98,993	86,808
暗号資産の増減額(は増加)	21,763	19,757
たな卸資産の増減額(は増加)	359,614	57,914
前渡金の増減額(は増加)	197,121	9,084
未収入金の増減額(は増加)	10,851	60,340
預け金の増減額(は増加)	15,913	11,430
仕入債務の増減額(は減少)	222,008	60,724
未払金の増減額(は減少)	178,577	110,844
未払費用の増減額(は減少)	17,930	45,255
前受金の増減額(は減少)	257,974	31,421
その他	21,973	172,648
小計	207,655	107,583
利息及び配当金の受取額	4,223	18,814
利息の支払額	27,134	20,410
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54,882	67,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,449	176,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,370	41,989
無形固定資産の取得による支出	1,123	7,483
投資有価証券の取得による支出	-	42
投資有価証券の売却による収入	600,686	699,973
定期預金の払戻による収入	-	3,000
長期貸付金の回収による収入	494	5,000
差入保証金の差入による支出	2,957	15,897
差入保証金の回収による収入	106,643	87,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 69,034	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 5,185	2 2,481
その他	61,936	89,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,285	637,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	502,457	21,079
長期借入れによる収入	450,000	11,000
長期借入金の返済による支出	243,545	85,240
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	50,000
新株予約権付社債の償還による支出	200,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	589,199
その他	1,316	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,320	735,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	4,471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,283	269,553
現金及び現金同等物の期首残高	914,039	1,011,323
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,411
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,011,323	1 737,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社の名称 株式会社ネクス、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社ファセッタズム、NCXX International Limited

Versatile Milano S.R.L.は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。

また、当社の連結子会社であります株式会社ネクスファームホールディングスが当社の連結子会社でありましたMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLAの保有持分割合のすべてを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 3社

(4) 非連結子会社の名称等 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社ネクスレーシング
Versatile Milano S.R.L.

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited、
株式会社ネクスレーシング、
TICA HK Co.Limited

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社チチカカ・キャピタル	10月31日 * 1
株式会社チチカカ	10月31日 * 1
株式会社ファセッタズム	10月31日 * 1
NCXX International Limited	10月31日 * 1

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

() 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

() その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

() 商品及び製品

主に売価還元法

() 仕掛品

個別法

() 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

() トレーディング目的で保有する暗号資産

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ

いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生する恐れのある損失に備えるため、当事業年度末において金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

暗号資産の取引に関する損益

売買目的で保有する暗号資産の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	225,618
無形固定資産	10,530
減損損失	252,283

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産に減損の兆候がある場合には、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額は、翌年度予算を基礎とした事業計画（以下「事業計画」という。）に基づき策定しております。事業計画における新型コロナウイルス感染症の収束時期を踏まえた売上高の成長率や市場環境の変化等の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しております。翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響について、減損の兆候の把握、回収可能価額の測定にあたって、市場環境の変化等により前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来の損益に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」と、「暗号資産評価益」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」43,287千円は、「営業外収益」の「受取配当金」3,865千円、「暗号資産評価益」4,704千円、「その他」34,717千円として表示しております。

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(164百万円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記条項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは翌連結会計年度より徐々に収束に向かうものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度も引き続き当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
定期預金	3,000千円	- 千円
建物	7,202	5,501
工具、器具及び備品	-	21,607
土地	91,193	52,440
投資有価証券	260,820	351,540
計	362,216	431,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
短期借入金	71,714千円	64,250千円
1年内返済予定の長期借入金	29,930	4,731
長期借入金	6,371	11,000

2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	111,880千円	99,688千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,151,557千円	2,085,549千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,904千円	10,904千円

5 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	50,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	-

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上原価	94,597千円	32,882千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
給与諸手当	1,078,341千円	908,645千円
退職給付費用	17,391	10,039
支払手数料	459,586	380,379
地代家賃	518,455	365,284
ポイント引当金繰入額	353	415
のれん償却額	32,444	30,848

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
研究開発費	17,401千円	9,566千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	75千円
車両運搬具	2,282	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物及び構築物	274千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,641	0

6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	土地	岩手県花巻市	98,657
店舗設備	建物及び構築物	長崎県長崎市 大阪府大阪市 北海道札幌市 他	85,831
	工具、器具及び備品		3,544
	ソフトウェア		335
	その他		3,525

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、市場価額が簿価を下回る資産について減損損失を計上しました。なお、連結会社間の固定資産売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、減損損失として表示しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は49店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産の回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

店舗設備の回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
-	のれん	大阪府岸和田市	44,634
事業資産	建物及び構築物	東京都中央区 福岡県福岡市 イタリア	10,671
	工具、器具及び備品		1,634
	ソフトウェア		12,655
	その他		59,255
店舗設備	建物及び構築物	東京都港区	118,768
	工具、器具及び備品	北海道札幌市 山口県山陽小野田市	2,733
	その他	香港 他	1,931

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ、ネクスグループおよびNCXX International Limitedで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は27店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,917千円	586,255千円
組替調整額	100,602	24,074
税効果調整前	30,314	562,180
税効果額	-	66,173
その他有価証券評価差額金	30,314	496,007
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	947	1,759
組替調整額	-	-
税効果調整前	947	1,759
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	947	1,759
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,634	29,904
組替調整額	-	30,321
税効果調整前	4,634	60,225
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,634	60,225
その他の包括利益合計	26,628	437,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,030,195	-	-	15,030,195
合計	15,030,195	-	-	15,030,195
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	-	-	-	-	-	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)	-	-	-	-	-	7,745
合計		-	-	-	-	-	11,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,030,195	-	-	15,030,195
合計	15,030,195	-	-	15,030,195
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)	-	-	-	-	-	7,745
合計		-	-	-	-	-	7,745

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
現金及び預金	1,017,323千円	740,358千円
預入れ期間3ヶ月を超える 定期預金	6,000	3,000
現金及び現金同等物	1,011,323	737,358

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(2020年11月30日)

株式会社ケア・ダイナミクス

流動資産	5,307千円
固定資産	81,768
(うちのれん)	14,045
流動負債	2,745
株式売却損	11,831
株式の売却価額	72,500
現金及び現金同等物	3,465
差引：売却による収入	69,034

株式会社イーフロンティア

流動資産	77,867千円
固定資産	250,350
(うちのれん)	-
流動負債	24,768
固定負債	88,232
非支配株主持分	325
株式売却損	134,881
株式の売却価額	80,010
現金及び現金同等物	35,196
借入金の返済	50,000
差引：売却による支出	5,185

当連結会計年度(2021年11月30日)

MEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA

流動資産	8,242千円
固定資産	31,137
(うちのれん)	-
流動負債	5,285
固定負債	626
為替換算調整勘定	30,321
株式売却損	3,146
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	2,481
差引：売却による支出	2,481

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(2020年11月30日)

当連結会計年度において、株式会社イーフロンティアの全株式を売却しており、株式譲渡代金から借入金50,000千円を相殺しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

当連結会計年度において、株式交付の申込による方法にて時価のある投資有価証券を取得しております。

なお、当該投資有価証券は当連結会計年度末において時価評価しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金の他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れの他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。暗号資産取引については、運用における規程、体制を整備し、日次管理を行うことで投資リスクの軽減を図りながら、投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金には、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2020年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,017,323	1,017,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	456,107		
貸倒引当金 1	265		
	455,842	455,842	-
(3) 未収入金	87,156	87,156	-
(4) 暗号資産	48,703	48,703	-
(5) 長期貸付金	76,080		
貸倒引当金 2	61,080		
	15,000	15,000	-
(6) 長期未収入金	90,771		
貸倒引当金 3	90,771		
	-	-	-
(7) 投資有価証券	1,026,960	1,026,960	-
資産計	2,650,986	2,650,986	-
(1) 支払手形及び買掛金	404,639	404,639	-
(2) 短期借入金	372,542	372,542	-
(3) 未払金	301,782	301,782	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	200,000	200,443	443
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,052,264	1,039,839	12,425
負債計	2,331,228	2,319,246	11,981
デリバティブ取引 4	(477)	(477)	-

1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	740,358	740,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	361,936		
貸倒引当金 1	265		
	361,670	361,670	-
(3) 未収入金	68,554		
貸倒引当金 2	1,993		
	66,560	66,560	-
(4) 暗号資産	28,946	28,946	-
(5) 長期貸付金	74,470		
貸倒引当金 3	64,470		
	10,000	10,000	-
(6) 長期未収入金	98,375		
貸倒引当金 4	98,375		
	-	-	-
(7) 投資有価証券	1,513,242	1,513,242	-
資産計	2,720,779	2,720,779	-
(1) 支払手形及び買掛金	464,443	464,443	-
(2) 短期借入金	351,463	351,463	-
(3) 未払金	185,626	185,626	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	150,000	150,351	351
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	976,131	969,171	6,959
負債計	2,127,664	2,121,056	6,607
デリバティブ取引 5	1,281	1,281	-

1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

4 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 暗号資産

暗号資産の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価(売却原価は移動平均法)、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	10,904	10,947
差入保証金	435,053	361,080

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,017,323	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	455,842	-	-	-
(3) 未収入金	87,156	-	-	-
(4) 暗号資産	48,703	-	-	-
(5) 長期貸付金 1	-	3,600	3,600	7,800
(6) 長期未収入金 1	-	-	-	-
合計	1,609,025	3,600	3,600	7,800

1 償還予定が確定しない売掛金265千円(貸倒引当金265千円)、長期貸付金61,080千円(貸倒引当金61,080千円)及び長期未収入金90,771千円(貸倒引当金90,771千円)は上記表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	740,358	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	361,670	-	-	-
(3) 未収入金 1	66,560	-	-	-
(4) 暗号資産	28,946	-	-	-
(5) 長期貸付金 1	-	2,400	2,400	5,200
(6) 長期未収入金 1	-	-	-	-
合計	1,197,536	2,400	2,400	5,200

1 償還予定が確定しない売掛金265千円(貸倒引当金265千円)、未収入金1,993千円(貸倒引当金1,993千円)、長期貸付金64,470千円(貸倒引当金64,470千円)及び長期未収入金98,375千円(貸倒引当金98,375千円)は上記表には含めておりません。

4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	326,647	36,113	53,448	50,448	355,448	230,160
短期借入金	372,542	-	-	-	-	-
合計	899,189	36,113	53,448	50,448	355,448	230,160

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	295,627	53,448	61,448	335,448	50,448	179,712
短期借入金	351,463	-	-	-	-	-
合計	797,090	53,448	61,448	335,448	50,448	179,712

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,026,960	1,453,688	426,728
合計		1,026,960	1,453,688	426,728

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 10,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	335,416	142,266	193,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,177,826	1,235,523	57,697
合計		1,513,242	1,377,790	135,452

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 10,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	600,686	19,496	120,098
合計	600,686	19,496	120,098

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	699,973	624,074	-
合計	699,973	624,074	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2020年11月30日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損205,000千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はございません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	32,472	-	(注)31,994

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	136,368	-	(注)137,650

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,863千円	42,837千円
退職給付費用	13,306	6,729
退職給付の支払額	16,022	12,538
連結範囲の変更に伴う減少額	310	-
退職給付に係る負債の期末残高	42,837	37,029

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	42,837千円	37,029千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	42,837	37,029

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13,306千円 当連結会計年度 6,729千円

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,284千円、当連結会計年度3,348千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度2,943千円、当連結会計年度2,056千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	322千円	- 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
新株予約権戻入益	19,775千円	4,176千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 90,000株
付与日	2016年10月5日	2018年1月15日
権利確定条件	付与日(2016年10月5日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
対象勤務期間	2016年10月5日から権利行使日まで	2018年1月15日から権利行使日まで
権利行使期間	2018年10月6日から2021年10月5日まで	2020年1月16日から2023年1月15日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	100,000	90,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	100,000	-
未行使残	-	90,000

単価情報

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格(円)	458	458
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	42	86

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	58,468 千円	42,009 千円
未払事業税	2,622	1,981
賞与引当金	15,887	3,463
製品保証引当金	8,304	6,396
固定資産	207,243	188,563
貸倒引当金	51,175	54,787
繰越欠損金	3,156,490	3,031,255
退職給付に係る負債	14,427	12,465
資産除去債務	100,632	83,820
その他有価証券評価差額金	147,910	20,011
その他	20,795	4,944
繰延税金資産小計	3,783,958	3,449,701
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,156,490	3,031,255
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	627,467	418,445
評価性引当額小計	3,783,958	3,449,701
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	66,173
資金貸借差額	757,050	757,050
その他	9,936	-
繰延税金負債小計	766,986	823,223
繰延税金負債の純額	766,986	823,223

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年11月30日)

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	360,780	2,795,710	3,156,490
評価性引当額	-	-	-	-	360,780	2,795,710	3,156,490
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年11月30日)

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	278,762	951,864	1,800,629	3,031,255
評価性引当額	-	-	-	278,762	951,864	1,800,629	3,031,255
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	-	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割	-	17.1
連結子会社との税率差異	-	8.9
評価性引当額の増減	-	59.5
資産除去債務に係る繰延税金負債の取崩しによるもの	-	3.1
のれんの償却及び減損損失	-	23.4
その他	-	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	15.8

(注)前連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネクスの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。2021年3月15日付で当該追加取得が完了したことにより、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ネクス
事業の内容	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービス

(2) 企業結合日

2021年3月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引により株式会社ネクスを当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	589,199千円
取得原価		589,199千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

14,633千円

(事業分離)

子会社株式の譲渡

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、当社が持分の100%を間接保有する連結子会社である MEC S.R.L SOCIETA ' AGRICOLA の持分割合の全てを、株式会社やしまアートアンドリゾートに譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の概要

- (1) 株式譲渡の相手先の名称
名称 株式会社やしまアートアンドリゾート
- (2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容
名称 MEC S.R.L SOCIETA ' AGRICOLA
事業の内容 農地を保有しワイン用のぶどうを生産、自社ブランドワインとして輸出
- (3) 株式譲渡の理由
今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点から
- (4) 株式譲渡日
2021年11月30日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 譲渡損益の金額
関係会社株式売却損 3,146千円
- (2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	8,242
固定資産	31,137
資産合計	39,380
流動負債	5,285
固定負債	626
負債合計	5,912

- (3) 会計処理
当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ブランドリテールプラットフォーム事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	13,502
営業損失	6,890

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積もり、割引率は0.13%～0.55%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
期首残高	365,050千円	299,591千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,410	3,330
見積りの変更による増加額	15,845	2,684
時の経過による調整額	190	155
資産除去債務の履行による減少額	86,904	56,223
期末残高	299,591	249,539

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。

(5) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

当連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、各報告セグメントに含めていた資産を全社資産として調整額に配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インター ネット旅行 事業	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,356,753	625,275	4,540,575	30,959	7,447	6,561,011	-	6,561,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	76	2,529	-	-	20,605	20,605	-
計	1,374,753	625,352	4,543,104	30,959	7,447	6,581,616	20,605	6,561,011
セグメント利益 又は損失()	204,444	140,919	364,599	18,094	4,125	278,854	342,052	620,906
セグメント資産	629,582	226,042	1,744,237	65,851	-	2,665,712	2,115,152	4,780,865
その他の項目								
減価償却費	6,712	2,285	45,081	121	-	54,201	13,381	67,582
のれんの償却額	1,596	30,848	-	-	-	32,444	-	32,444
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,009	-	12,149	-	-	16,159	2,228	18,387

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,115,152千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
 ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費13,381千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インター ネット旅行 事業	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	581,348	151,301	3,367,817	735,338	12,565	4,848,371	-	4,848,371
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	7	1,075	500	-	19,582	19,582	-
計	599,348	151,308	3,368,893	735,838	12,565	4,867,953	19,582	4,848,371
セグメント利益 又は損失()	102,337	165,767	399,324	733,663	26	66,206	274,800	208,594
セグメント資産	766,406	153,408	1,346,630	60,045	-	2,326,491	2,210,906	4,537,397
その他の項目								
減価償却費	8,060	1,982	22,524	-	-	32,566	7,501	40,068
のれんの償却額	-	30,848	-	-	-	30,848	-	30,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,952	-	16,862	-	15,560	46,376	13,689	60,065

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,210,906千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
 ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,501千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	イタリア	香港	合計
278,758	38,753	61,483	378,995

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	イタリア	香港	合計
179,947	-	45,671	225,618

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェ ーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	98,657	-	93,237	-	-	-	191,894

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェ ーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	44,634	207,649	-	-	-	252,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェ ーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,596	30,848	-	-	-	-	32,444
当期末残高	-	75,482	-	-	-	-	75,482

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェ ーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	30,848	-	-	-	-	30,848
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 フィスコ	大阪府 岸和田市	100	情報サービス事業	直接 (14.83)	株主、債務被保証及び担保の受入 (注)3	債務被保証及び担保の受入	71,714		
	株式会社 實業之日本社	大阪府 岸和田市	33	出版事業	直接 (11.42)	株主、社債の発行	短期社債の発行	200,000	短期社債	200,000
							転換社債型新株予約権付社債の償還	200,000	1年内転換社債型新株予約権付社債	

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 フィスコ	大阪府 堺市	100	情報サービス事業	直接 (14.83)	株主、債務被保証及び担保の受入 (注)3	債務被保証及び担保の受入	64,250		
	株式会社 實業之日本社	大阪府 岸和田市	33	出版事業	直接 (11.42)	株主、社債の発行	短期社債の償還	50,000	短期社債	150,000

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
3. 債務被保証及び担保の受入については、金融機関からの借入金に対して債務保証及び担保の提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社ネクス・ソリューションズ	東京都港区	300	システム開発事業		債務保証	債務保証	111,880		

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社ネクス・ソリューションズ	東京都港区	300	システム開発事業		債務保証	債務保証	99,688		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社の法人主要株主の株式会社實業之日本社が議決権の100.00%を直接保有しております。
3. 債務保証につきましては、金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	当社取締役		債務被保証	債務被保証	5,296		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 上記の取引については、市場価値等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
(2) 債務被保証については、金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	落合 宏理	連結子会社 代表取締役		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	20,610

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	落合 宏理	連結子会社 代表取締役		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	20,610

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	7円10銭	1株当たり純資産額	56円17銭
1株当たり当期純損失()	91円36銭	1株当たり当期純利益	20円39銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,361,671	303,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,361,671	303,940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	14,904,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ネクスグループ 第13回新株予約権(新株予 約権1,000個、目的となる 株式数100,000株) 株式会社ネクスグループ 第14回新株予約権(新株予 約権900個、目的となる株 式数90,000株)	株式会社ネクスグループ 第14回新株予約権(新株予 約権900個、目的となる株 式数90,000株)

(重要な後発事象)

1. 株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2022年1月28日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき株主総会の承認を求める議案を決議し、2022年2月25日開催の第38回定時株主総会で、原案通り承認されました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

30,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は15,000個(うち社外取締役分は3,000個)とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,000,000株を株式数の上限とし、このうち、1,500,000株(うち社外取締役分は300,000株)を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下「決議日」という)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受け

ることのできる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

2. 株式交換による完全子会社化

2022年2月2日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタル（以下、実日デジタル）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

これに伴い、本株式交換に関する議案を2022年2月25日開催の定時株主総会において付議し、承認されました。本株式交換は2022年3月1日を効力発生日として行う予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社実業之日本デジタル

事業の内容 : 電子書籍事業

企業結合を行った主な理由

実日デジタルは、長年出版業界で事業を行ってきた実業之日本社の電子書籍部門の受託業務を行うことで事業参入する予定であり、設立時から既に一定程度の売上高が確約されております。

当社は、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革の実施にともない、今後のグループの収益の柱となる新事業への展開を進めている中で、極力リスクをおさえた形での新事業として、当社が取り組むIoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」へ参入いたします。本件株式交換により実日デジタルを連結子会社化することで、当グループの持続的な発展に寄与するとの判断から、株式交換を実施することといたしました。

企業結合日

2022年3月1日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、実日デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

当該株式交換により取得する議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、被取得会社の議決権を100%取得するためのものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付する当社の普通株式の時価 999百万円

取得に直接要した費用 現時点では確定していません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : 実日デジタルの普通株式 36,549.70株

株式交換比率の算定方法

当社及び実日デジタルから独立した第三者算定機関であるONK総合会計コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

5,847,953株

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. 無担保社債の発行

2022年2月8日に開催された取締役会において、無担保普通社債を発行することを決議いたしました。

概要は以下の通りです。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 社債の種類 | 第2回無担保普通社債 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行総額 | 360百万円 |
| (4) 利率 | 年3.0% |
| (5) 償還方法 | 償還期日に一括償還 |
| (6) 償還期限 | 2022年3月23日 |
| (7) 発行期日 | 2022年2月8日 |
| (8) 担保の内容 | 無担保 |
| (9) 資金の用途 | 借入金返済 |

(10) 総額引受人 株式会社スケブベンチャーズ

4. 第三者割当増資による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））

2022年2月15日に開催された取締役会において、株式会社スケブベンチャーズ（旧株式会社シークエッジファイナンス。以下、「スケブベンチャーズ」といいます。）、株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）、株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）及び株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議いたしました。

なお、スケブベンチャーズの出資の目的とする財産の内容及び価額において、当社に対して有する普通社債残高の一部は、2022年2月9日に開催された取締役会において、社債権者の変更の承諾及び償還期限の延長を行う旨を決議したものであります。

概要は以下の通りです。

第三者割当による新株式の発行の概要

(1)発行新株式	株式会社ネクスグループ 普通株式 6,423,723 株
(2)発行価額	1株当たり 159円
(3)発行価額の総額	1,021,371,957円 (DES引受各社が当社に対して有する債権を現物出資)
(4)募集又は割当方法	第三者割当による
(5)資本組入額	資本金 510百万円 資本準備金 510百万円
(6)払込期日	2022年3月23日（予定）
(7)出資の目的とする財産の内容及び価額	出資の目的とする財産は以下の通りです。 スケブベンチャーズが当社に対して有する金銭債権及び普通社債残高合計709,999,872円 ケア・ダイナミクスが当社に対して有する金銭債権残高合計59,999,922円 イーフロンティアが当社に対して有する金銭債権残高合計224,999,946円 フィスコが当社に対して有する売掛債権26,372,217円
(8)割当先及び株式数	スケブベンチャーズ 4,465,408株 ケア・ダイナミクス 377,358株 イーフロンティア 1,415,094株 フィスコ 165,863株
(9)増資後の発行済株式総数	27,301,871株
(10)取得後の保有株式数及び議決権比率	スケブベンチャーズ 4,465,408株（16.43%） ケア・ダイナミクス 377,358株（1.39%） イーフロンティア 1,415,094株（5.21%） フィスコ 2,376,663株（8.75%）
(11)その他	本株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

5. 資本金の額の減少

2022年2月15日に開催された取締役会において、株式会社スケブベンチャーズ、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティア及び株式会社フィスコを割当先とする第三者割当増資の当社普通株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）により増加する資本金の額と同額の資本金の額の減少（減資）を行うことを決議いたしました。

概要は以下の通りです。

(1)減資の目的

将来の経営環境の変化に備えた資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的とします。

(2)減資の要領

減資すべき資本金の額

本第三者割当増資が実施されることで増加した資本金の額510,685,979円のうち、510,685,979円を減少して、減資後の資本金を10,000,000円とします。

資本金の減少の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金の額510,685,979円をその他資本剰余金へ振り替える予定です。

減資の日程

取締役会開催日	2022年2月15日
債権者異議申述期間	2022年2月23日から2022年3月22日(予定)
減資効力発生日	2022年3月23日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ネクスグループ	株式会社ネクスグループ 第1回無担保社債	2020年 5月29日	200,000 (200,000)	150,000 (150,000)	2.0	なし	2022年 2月28日
合計	-	-	200,000 (200,000)	150,000 (150,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年内償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	372,542	351,463	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	326,647	295,627	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	725,617	680,504	2.0	2022年～2030年
合計	1,424,807	1,327,594	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,448	61,448	335,448	50,448

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,233,600	2,298,134	3,336,083	4,848,371
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	171,585	365,648	200,086	321,921
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純損失() (千円)	162,877	363,459	185,650	303,940
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	10.93	24.39	12.46	20.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	10.93	35.31	11.93	7.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,409	259,567
売掛金	2 1,847	2 7,816
原材料	744	749
暗号資産	40,682	39
商品	-	440
前払費用	4,306	4,991
未収入金	2 11,442	2 10,320
未収消費税等	5,729	6,741
立替金	2 2,250	2 496
その他	2 17,968	2 27,708
流動資産合計	170,382	318,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,192	15,301
建物附属設備	18,259	-
車両運搬具	3,589	3,598
工具、器具及び備品	38,943	1 42,104
建設仮勘定	1,947	-
有形固定資産合計	75,932	61,004
無形固定資産		
ソフトウェア	920	4,865
無形固定資産合計	920	4,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,026,960	1 1,513,285
関係会社株式	816,625	1,405,825
出資金	1,420	1,420
長期貸付金	2 898,000	2 994,500
長期前払費用	-	1,455
敷金及び保証金	2 15,631	2 29,687
貸倒引当金	598,000	925,500
投資その他の資産合計	2,160,637	3,020,673
固定資産合計	2,237,490	3,086,542
資産合計	2,407,873	3,405,414

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338	408
短期借入金	1 71,714	1 64,250
短期社債	2 200,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	38,692	15,931
未払金	2 124	2 74,525
未払費用	2 7,173	2 31,493
未払法人税等	2,036	7,745
預り金	1,783	877
事業構造改革引当金	-	749
流動負債合計	321,863	345,981
固定負債		
長期借入金	2 1,550,931	1, 2 1,226,000
繰延税金負債	-	66,173
その他	2 10,373	2 10,373
固定負債合計	1,561,304	1,302,546
負債合計	1,883,167	1,648,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	1,301,442	1,301,442
その他資本剰余金	2,217,007	2,217,007
資本剰余金合計	3,518,450	3,518,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,522,423	1,782,072
利益剰余金合計	2,522,423	1,782,072
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	939,511	1,679,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,728	69,279
評価・換算差額等合計	426,728	69,279
新株予約権	11,922	7,745
純資産合計	524,705	1,756,887
負債純資産合計	2,407,873	3,405,414

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1 120,712	1 814,858
売上原価	1 56,052	1 53,577
売上総利益	64,659	761,281
販売費及び一般管理費	1, 2 301,904	1, 2 239,267
営業利益又は営業損失()	237,244	522,013
営業外収益		
受取利息	1 19,696	1 18,415
受取配当金	1 3,589	1 20,164
受取保険金	10,534	-
貸倒引当金戻入額	7,000	-
その他	1 1,717	1 7,569
営業外収益合計	42,537	46,149
営業外費用		
支払利息	1 39,722	1 33,763
為替差損	76	-
貸倒引当金繰入額	-	327,500
その他	2,135	0
営業外費用合計	41,934	361,263
経常利益又は経常損失()	236,641	206,898
特別利益		
助成金収入	620	13,214
固定資産売却益	2,282	75
関係会社株式売却益	92,754	-
新株予約権戻入益	19,775	4,176
投資有価証券売却益	-	624,074
特別利益合計	115,431	641,541
特別損失		
投資有価証券評価損	5,000	-
投資有価証券売却損	120,098	-
減損損失	-	30,503
店舗休止損失	2,354	-
事業構造改革引当金繰入額	-	749
特別損失合計	127,453	31,252
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	248,663	817,187
法人税、住民税及び事業税	2,036	76,836
法人税等調整額	38,396	-
法人税等合計	36,360	76,836
当期純利益又は当期純損失()	212,303	740,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	2,310,120	2,310,120
当期変動額						
当期純損失()					212,303	212,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	212,303	212,303
当期末残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	2,522,423	2,522,423

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	1,151,814	378,765	378,765	31,374	804,424
当期変動額						
当期純損失()		212,303				212,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			47,963	47,963	19,452	67,415
当期変動額合計	-	212,303	47,963	47,963	19,452	279,718
当期末残高	66,515	939,511	426,728	426,728	11,922	524,705

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	2,522,423	2,522,423
当期変動額						
当期純利益					740,350	740,350
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	740,350	740,350
当期末残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	1,782,072	1,782,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	939,511	426,728	426,728	11,922	524,705
当期変動額						
当期純利益		740,350				740,350
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			496,007	496,007	4,176	491,830
当期変動額合計	-	740,350	496,007	496,007	4,176	1,232,181
当期末残高	66,515	1,679,862	69,279	69,279	7,745	1,756,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料 主に移動平均法を採用しております。

商品 主に個別法を採用しております。

(4) トレーディング目的で保有する暗号資産

移動平均法による時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

車両運搬具 2～3年

工具器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(長期貸付金の評価)

(1)事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
長期貸付金	994,500
貸倒引当金	925,500

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、長期貸付金について、債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、各関係会社の将来の業績及び財政状態に関する事業計画を考慮したうえで、支払能力を総合的に判断しております。

その結果、当事業年度において、長期貸付金に対する引当処理として、貸倒引当金繰入額327,500千円を営業外費用に計上しております。

(3)翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度において関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」と、「特別利益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」5,306千円は「営業外収益」の「受取配当金」3,589千円、「その他」1,717千円、「特別利益」の「その他」620千円は、「特別利益」の「助成金収入」620千円として表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	21,607千円
投資有価証券	260,820	351,540
計	260,820	373,147

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
短期借入金	71,714千円	64,250千円
長期借入金	-	11,000
計	71,714	75,250

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
短期金銭債権	13,261千円	9,259千円
長期金銭債権	901,978	1,012,534
短期金銭債務	200,186	245,546
長期金銭債務	1,239,943	939,943

3 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
株式会社ネクス	50,000千円	33,336千円
株式会社チチカカ	560,500	560,000
株式会社ネクス・ソリューションズ	111,880	99,688
計	722,380	693,024

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業取引		
営業収益	43,752千円	98,962千円
営業費用	36,381	43,948
営業取引以外の取引	50,670	67,894

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
給与諸手当	65,820千円	23,402千円
広告宣伝費	6,769	9,704
支払手数料	71,802	69,807
業務委託費	42,204	44,131
減価償却費	20,534	10,085

おおよその割合

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
販売費	2.2%	4.1%
一般管理費	97.8	95.9

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
子会社株式	816,625	1,405,825
計	816,625	1,405,825

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	253千円	253千円
固定資産	5,712	13,764
関係会社株式	367,850	367,850
貸倒引当金	204,874	317,076
事業構造改革引当金	-	256
繰越欠損金	1,311,509	1,009,064
その他有価証券評価差額金	147,910	20,011
その他	643	332
繰延税金資産小計	2,038,754	1,728,610
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,311,509	1,009,064
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	727,244	719,545
評価性引当額小計	2,038,754	1,728,610
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	66,173
繰延税金負債小計	-	66,173
繰延税金負債の純額	-	66,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	- %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
住民税均等割	-	0.2
評価性引当額の増減	-	22.5
その他	-	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.4

(注)前連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1．株式報酬型ストック・オプションの発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「1．株式報酬型ストック・オプションの発行」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

2．株式交換による完全子会社化

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「2．株式交換による完全子会社化」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

3．無担保社債の発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「3．無担保社債の発行」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

4．第三者割当増資による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「4．第三者割当増資による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

5．資本金の額の減少

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「5．資本金の額の減少」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

6．資金の貸付

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チチカカ・キャピタルに対し、資金の貸付を行うことを決議し、同日に実行いたしました。

なお、資金の貸付につきましては、当社が保有している暗号資産を売却することにより、資金の調達をしております。

資金用途	当社と株式会社シーズメンが2021年11月30日に締結した「基本合意書」に基づいた貸付
貸付金額	380百万円
貸付利率	年2.0%
貸付期間	2022年2月21日～2025年2月20日
担保の有無	無担保

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	14,286	15,560	12,667 (12,667)	784	17,179	1,878
建物附属設備	21,485	-	16,848 (16,848)	1,410	4,636	4,636
構築物	55	-	-	-	55	55
車両運搬具	63,971	4,867	-	4,858	68,839	65,240
工具、器具及び備品	76,016	6,624	6,678 (986)	2,477	75,962	33,858
建設仮勘定	1,947	25,112	27,059	-	-	-
有形固定資産計	177,763	52,165	63,254 (30,503)	9,530	166,673	105,669
無形固定資産						
ソフトウェア	9,550	4,500	-	555	14,050	9,185
無形固定資産計	9,550	4,500	-	555	14,050	9,185

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物 賃貸管理店舗の内装工事：15,560千円

車両運搬具 中古車両：4,060千円、中古車両部品：480千円

工具器具備品 美術品：6,269千円、店舗厨房機器：355千円

4. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

工具器具備品 マイニング機器：6,678千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
事業構造改革引当金	-	749	-	-	749
貸倒引当金	598,000	327,500	-	-	925,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ncxxgroup.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主様 株主名簿(毎年5月31日又は11月30日現在)に記載又は記録された1単元(100株)以上を所有する株主様 (2) 優待内容 以下の及びの優待が、毎年5月31日現在の株主様及び11月30日現在の株主様にて、ご利用いただけます。 優待の利用期間は、5月31日現在の株主様については毎年8月～翌年8月、11月30日現在の株主様については毎年2月～翌年2月となっております。 当社の子会社である株式会社ウェブトラベル旅行割引優待 株主様が株式会社ウェブトラベルに旅行のオーダーメイド見積もりを手配された場合に、国内旅行費用から5,000円を割引(税抜き10万円以上のご利用に限ります)、また海外旅行費用から10,000円を割引(税抜き10万円以上のご利用に限ります)いたします。 (注) 1. 優待の利用期間中は、何度でもご利用いただけます。 2. ホテルのみ、航空券のみ、コンサルティングのみなど、単体でのご予約の場合は、本サービスの適用外となります。 当社が提携する岩手県花巻市内の温泉旅館で利用可能な宿泊割引優待(10%割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
2021年2月26日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
2021年2月26日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)2021年4月13日東北財務局長に提出。
(第38期第2四半期)(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月14日東北財務局長に提出。
(第38期第3四半期)(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく
臨時報告書

2021年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年12月8日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年2月25日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月2日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。なお、当該株式交換は、2022年2月25日開催の会社の定時株主総会において承認されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月8日開催の取締役会において、無担保普通社債を発行することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月15日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）をすること及び資本金の額の減少（減資）を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ネクスグループ及び連結子会社（以下「会社」という。）では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少した結果、重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続して営業損失を計上し、かつ営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている。また、注記事項（追加情報）財務制限条項に記載のとおり、当連結会計年度末において、連結子会社であるチチカカはシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触している。このため、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>これらの状況を踏まえ、経営者は、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、事業構造改革を計画し、現在赤字の状態である早期の業績の回復の見通しがつかないブランドリテールプラットフォーム事業及びインターネット旅行事業から撤退することにより営業赤字の早期解消を図ることとしている。また、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、第三者割当増資による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）により、財務体質の改善を図ることとしている。さらに、注記事項（追加情報）の財務制限条項に記載されているとおり、経営者は、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得ている。経営者は、これらの対応策の効果を前提とした資金繰り計画に基づいて、今後1年間において会社が資金不足になることはない判断していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <p>当該事象又は状況を解消、又は改善するための対応策が効果的かつ実行可能なものであるためには、経営者による判断、実行のための意思及び能力が重要なものとなる。また、資金繰り計画における重要な仮定には不確実性を伴い、経営者による判断が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、継続企業の前提に関する検討を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるかどうかを検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会により承認された事業構造改革について、取締役会議事録の閲覧、経営者への質問及び計画と実績の分析により、対応策の効果及び実行可能性について検討し、経営者確認書を入手した。 ・会社の期末日後1年間の対応策について、資金繰り計画との整合性を確かめた。 ・過年度の事業計画及び資金繰り計画と実績との乖離要因を分析し、事業構造改革及び資金繰り計画の精度を検討した。 ・シンジケートローン契約に付されている財務制限条項への抵触に伴う期限の利益の喪失について、その権利行使をしないこと及び期末日後1年以内に返済期限が到来する借入契約の返済条件の見直しに関する取引金融機関との協議及び合意の内容を経営者に質問するとともに、関連する資料を閲覧した。 ・事業構造改革及び資金繰り計画の検討に基づき、期末日後1年間において事業の継続に十分な資金を確保できているかについて検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクスグループの2021年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ネクスグループが2021年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月25日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2020年12月1日から2021年11月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループの2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月2日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。なお、当該株式交換は、2022年2月25日開催の会社の定時株主総会において承認されている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月8日開催の取締役会において、無担保普通社債を発行することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月15日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）をすること及び資本金の額の減少（減資）を行うことを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チチカカ・キャピタルに対し、資金の貸付を行うことを決議し、同日付で貸付を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「継続企業の前提に関する検討」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。